

平成 30 年 9 月 10 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381313

研究課題名(和文)合理的配慮の提供に活かす就学前後の支援情報の機能的翻訳に関する研究

研究課題名(英文) Study on functional translation of support information from kindergarten to primary school for consideration of reasonable accommodation

研究代表者

有川 宏幸 (Arikawa, Hiroyuki)

新潟大学・人文社会・教育科学系・教授

研究者番号：80444181

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：専門性の異なる就学前後では、教育と保育という目的の違いから、支援において重視する視点が異なっている事が危惧されている。そこで、本研究では、障害のある児童に対する支援の一貫性を保持するために、就学前後で「どのような情報」を、「どのように翻訳すべきなのか」を検討した。その結果、幼稚園教諭が支援の必要な場面として注目していた場面は、「集団活動」「断続的活動」「対人活動場面」「設定保育場面」「活動切替場面」の5つの場面であった。この5場面について幼稚園教諭に評定を求め、想定される小学校での支援内容に翻訳した情報を、半年後に小学校教諭に評価を求めたところ、約半数が有益であったと評価していた。

研究成果の概要(英文)：It is said that the point of view emphasizing support information is different in kindergartens and elementary schools. In this research, we examined how to translate information on support of disabled children from kindergarten to elementary school. First, we asked the kindergarten teacher what kind of scene it was necessary to support. As a result, they said that it was necessary to support the five scenes "activities performed in groups", "intermittent activities", "interpersonal communication", "determined activities" and "shift to the next activity". So we made a sheet to rate about these five scenes. The kindergarten teacher was asked to evaluate the children's performance with this sheet for these five scenes. The rate result was translated into information that elementary school teachers can actually support children. Elementary school teachers evaluated the translated information six months later. These translated information was evaluated as useful for about 50% of teachers.

研究分野：特別支援教育

キーワード：合理的配慮 支援移行 情報翻訳 引継情報

1. 研究開始当初の背景

2006年に国連で採択された「障害者の権利条約」批准をめぐって、我が国においても様々な法整備に取りかかることになった。教育においても、平成24年7月、中央教育審議会初等中等教育分科会から、「共生社会の形成に向けた、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」が提言され(中教審,2012)、以後、インクルーシブ教育システム(inclusive education system)の構築が進められることになる。

また文部科学省は、2013年に「学校教育法一部改正」により、就学基準に該当する児童生徒は、原則、特別支援学校へ就学するという、従来の就学先決定の仕組みが改められた。また「就学先の決定に際しては、本人、保護者と市町村教育委員会、学校等が教育的ニーズと必要な支援について合意形成を行うことを原則」とした。

連続性をもった多様な「学びの場(通級による指導、特別支援学級、特別支援学校)」の中から、最もふさわしい場はどこなのか、教育支援委員会等において合意形成をはかるプロセスが重視されているが、そのためには、十分な情報提供や、早期からの相談支援の提供が強く言われるようになってきている。

2016年4月には、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行された。この法律では、障害を理由とした差別的取扱いが禁止された(「不当な差別的取り扱いの禁止」)。また公的機関においては障害者から社会的障壁の除去を求められた場合、その実施に伴う負担が過重でないかぎり、必要な「合理的配慮」の提供が義務づけられた(「合理的配慮不提供の禁止」)。「合理的配慮」とは、「障害者が他の者と平等にすべての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう。」と定義されている。

つまり、「合理的配慮」とは、障害者が生まれながらに持っている、障害の無い者と同じ権利や基本的自由を行使する際に、必要とされる個別の変更や調整のことを指しており、共生社会においては、大変重要な考え方であり、またインクルーシブ教育システムの推進においても欠かすことの出来ない概念である。

ただし何が障害のある児童生徒にとっての「合理的配慮」にあたるかは、個別に検討されるものであり、本人、保護者と学校の間で十分な合意形成の必要がある。また、近年、科学技術面の進歩はめまぐるしく、また学齢期は児童の発達上の変化も著しい。特に年少期においては、日々の変化も大きいことから、定期的に検討していくことが必要である。

また、生活環境の変化や、地域社会における資源などによっても、「合理的配慮」の内

容は変わってくる。特に就学前後においては、環境の変化も大きくなることから、就学前の支援関係者と密な情報交換、情報共有、そして就学前後のスムーズな移行支援がさらに重視されることになる。

ところで、就学前後の移行支援は、多様ゆえに様々な課題があることが言われている(Dunnean,2005; 真鍋,2011; 佐藤,2013)。移行支援モデルについては、就学前後に時系列的に環境が移る「垂直的移行」と、保育や幼稚園と療育の専門機関との間を、同一期に移行する「水平的移行」モデルが示されている(Kagan & Neuman, 1998; Rous, Myers, & Stricklin, 2007)。

就学前後(「垂直的移行」)については、情報共有の課題があり、保育要録等の情報の活用のある方や、情報引継のツールについても議論されるようになってきている(河口,2015)。

さらには、健診等による乳幼児段階からの継続的な支援ニーズの把握は、今後ますます重要な位置づけになると考えられている。

ところが現行の母子保健法に基づく乳幼児期の各種健診では、障害や病気等の発見は行われるものの、「合理的配慮」の提供に繋げる継続的な支援ニーズの把握、具体的支援の提供、療育等の実施は、その後の児童福祉や学校教育に委ねられてしまっている(有川,2011)。そのため、包括的な支援システムの構築がなされていない場合には、発見時の情報や支援経過に関わる情報が引き継がれずに、消滅してしまう恐れすらある。

ただし乳幼児期から就学後まで、一貫した相談支援体制の構築があれば、こうした問題は一定解消する(有川,2001;2006)。

有川(2001;2006)は、就学前から就学までの関係機関の連携を強化することで「水平的移行」「垂直的移行」を有機的に構築し、有益な「情報共有システム」化を行っている。特に健診直後からの多様な機関連携を「情報共有システム」化することにより、障害が明確になっていない「ちょっと気になる(at risk)」段階でも、継続的に保健師、発達相談員、療育施設、保育所、幼稚園等による支援が開始できることを明らかにしている。さらに就学基準には該当しない発達障害児についても、就学先に情報を引継ぐシステムを発展的に構築している(有川・立田,2006;2007;立田・有川,2006;2007;立田・森光・有川,2011)。

ところが子どもの支援ニーズの有無が把握され、教育支援委員会や「個別の支援計画」「相談支援ファイル」等を通じて情報共有がなされたとしても、保育、療育、教育ではそれぞれに設置の「目的」「内容」「専門性」、そして支援が提供される「環境」が異なっていることから、引継がれた情報の解釈にあたって、改めてそれぞれの機関で「翻訳」しなおさなければならないという課題が浮き彫りになっている。

つまり、この翻訳がなされない場合には、学校では引継ぎ情報とは別に、新たに教育上

の支援ニーズについて再評価を行っている可能性があることが示唆されている(立田・森光・大平・有川,2013)。このことは、教育ニーズに基づく様々な支援や、合理的配慮の提供において、一定の時間を要することを意味している。早期からの支援の展開の連続性が失われることにも繋がりがねない事態が危惧されている。

## 2. 研究の目的

本研究では、既存の包括的な支援システムのもとで引継がれた支援ニーズについて、専門性の異なる就学前後においても、一貫した解釈のもとで活用できるようにするために、「どのような情報内容」を、「どのように翻訳したらよいのか」を明らかにしていく。また実際に「翻訳」された情報を、就学前後の引継に使用し、その有効性について検討する。

本研究において期待される成果は、これまで多くの先行研究で言われている「連携の強化」をさらに深化させ、有機的な情報共有の在り方を再考することで、迅速に、具体的に、かつ有効に教育支援が提供できることである。

## 3. 研究の方法

### (1) 予備調査

まず予備調査(平成 26 年度実施)として、一年間を通じて担任は、どのような場面で、どのような支援(合理的配慮等)を提供しているのか実態調査を実施した。対象は A 県 C 市の幼稚園 5 園の年長児と、小学校 5 校の一年生の担任とした。項目は、「どのような時に(行事の内容や、保育活動の内容、教育の内容等)」、「子どものどのような様子に対して」、「実際にどのような支援を行い」、「その結果「子どもの様子はどうなったか」、そして「行った支援は有効であったか」について、一年間にわたって記録を求めた。

### (2) 「情報引き継ぎチェックリスト」の作成

予備調査の結果は KJ 法により整理され、これらをもとに就学前の子どもが幼稚園で支援を必要としていた場面を明らかにした。この結果をもとに、就学前の支援を必要とする場面について問う質問紙を作成した。

質問項目は、「登・降園時」「提出物」「生活」「設定保育」「行事」「自由遊び」の様子を聞く、全 51 項目で構成された。各回答は「まったくない」を 1、「あまりない」を 2、「時々ある」を 3、「いつもある」を 4 点とし処理した。

各質問項目については、床効果のあった項目(23 項目)と、天井効果があった項目(1 項目)を分析から外し、因子分析を行った。因子の抽出には最尤法を用い、プロマックス回転を行った。その結果、因子負荷が 0.4 を下回る 2 項目を分析対象から外し、再度、残りの 21 項目について因子分析を行った。因子数は、固有値 1 以上の基準を設け、さらに因子の解

釈の可能性も考慮し、支援ニーズを 5 つの因子で説明した。この結果をもとに、「子どもが必要としている支援を提供するためのチェックシート」を作成した。また合わせて、この結果の解釈と、就学後に想定される支援内容を解説した「積極的支援を提供するガイドライン」を作成した。

なおこの調査の調査対象は、A 県 B 市公立幼稚園に在籍する児童で、何らかの支援ニーズがあり、実際に就学時に小学校へ情報引き継ぎを予定していた全児童 84 名の担任に対し行った。これらに回答した児童については、就学後に「子どもが必要としている支援を提供するためのチェックシート」の結果をもとに作成されたレーダーチャートと、「積極的支援を提供するガイドライン」を小学校へ引継ぎし、小学校での支援場面についてモニターした。

### (3) 情報の有効性の検討

最後に、「子どもが必要としている支援を提供するためのチェックシート」「レーダーチャート」「積極的支援を提供するガイドライン」の有効性について評価を求めた。

「子どもが必要としている支援を提供するためのチェックシート」をもとに作成された「レーダーチャート」と、「積極的支援を提供するガイドライン」の内容を「確認した時期」と、実際にこれらが当該児童の支援に役立ったかどうかを問うもの(「はい」、「いいえ」、「どちらとも言えない」と、その理由(自由記述)について回答を求めた。さらに、次年度についてもこれらの情報の提供を引き続き望むかどうか(「思う」「思わない」「どちらとも言えない」と、その理由(自由記述)についても回答を求めた。これらの結果をもとに、本研究の有効性の検討を行った。

## 4. 研究成果

### (1) 予備調査の結果

予備調査においては、幼稚園からは 462(第 1 期 94, 第 2 期 194, 第 3 期 174)の記録を回収できた。支援が必要となった場面は、第 1 期では、「基本的な日常生活に関わる場面」「集団活動場面」など 33 場面に分類された。第 2 期では、「音楽会の練習」「対人トラブル」など 35 場面に分類された。第 3 期では「発表会・終了式の練習」など 35 場面に分類された。また提供された支援は、圧倒的に「声をかけて行動を促す」「説明する」が多かった。

小学校からは 237(第 1 期 84, 第 2 期 98, 第 3 期 55)の調査用紙を回収できた。支援が必要となった場面は、第 1 期では、「体育、図工、国語、算数」や「不規則の行事」など 27 場面に分類された。第 2 期では、教科に「音楽」「生活」「テスト」などが加わり 38 場面であった。第 3 期では「行事の練習(入学式等)」など 25 場面に分類された。また提供された支援は、「声を掛ける」「正しいやり方を

説明する」「一緒に行く」「視覚的支援の提供」などがあった。

(2) 「情報引き継ぎチェックリスト」の作成予備調査の結果をもとに質問紙を作成した。回答は因子分析にかけた。各因子には、就学前の幼稚園5歳児に支援の提供が必要とされる場面を前提に、それぞれに解釈し、因子名をつけた。

第一因子は、集団活動への参加の様子を説明した項目であったことから因子名を「集団活動」と名付けた。

第二因子は、持続した注意を児童に求めている様子を説明した項目であったことから、因子名を「断続的活動」と名付けた。

第三因子は、「児童間の対人活動において生じているトラブルや、指導を必要としている様子を説明した項目であったことから、因子名を「対人活動」と名付けた。

第四因子は、行事や作業といった設定保育中の様子を説明した項目で構成されていたことから、因子名を「設定保育」と名付けた。

第五因子は、活動と活動の切替の様子を説明した項目で構成されていたことから、因子名を「活動切替」とした。

なお第一因子の係数は.910、第二因子の係数は.887、第三因子の係数は.907、第四因子の係数は.768、第五因子は、第五因子の係数は.928と概ね高い信頼性があった。

この結果をもとに「子どもが必要としている支援を提供するためのチェックリスト」を作成した。この「子どもが必要としている支援を提供するためのチェックリスト」の結果からレーダーチャートを作成した。

レーダーチャートは、「積極的支援を提供するガイドライン」と合わせて小学校へ引き継ぎ、さらに小学校での様子がモニターされた。結果、幼稚園で「集団活動」に支援を要していた児童は、小学校では「行事や集会などでの活動内容が、理解できない」「課題や作業の開始を促す声かけが必要である」「前の課題や作業から、次の課題や作業へ移るときに声かけが必要である」ことがわかった。

また幼稚園で「断続的活動」に支援を要していた児童は、「行事や集会などの集団活動へ参加しない、あるいは出来ないことがある。」「好きな課題や作業と比べ、嫌いな課題や作業への取り組みに差がある。」「前の課題や作業から、次の課題や作業へ移るときに声かけが必要である。」ことがわかった。

さらに幼稚園で「対人活動」に支援を要していた児童は、「我を通そうとする。」「周囲の児童にちょっかいを出されると、それに反応する。」「課題や作業への従事時間が短く、注意喚起することがある。」事が明らかになった。対人関係において何らかの支援が、継続的に必要となっている事と合わせて、課題従事との関係があることが示唆された。

幼稚園で「設定保育」に支援を要していた

児童は、「行事や集会などでの活動内容が、理解できていない。」「課題や作業の開始を促す声かけが必要である。」に関係性が見いだされたものの、弱いものであった。就学前後においてギャップが生まれやすい可能性がある事も示唆された。

幼稚園で「活動切替」に支援を要していた児童は、「周囲の児童にちょっかいを出されると、それに反応する。」傾向があることがわかった。

### (3) 情報の有効性の検討

「レーダーチャート」および「積極的支援を提供するためのガイドライン」は、当該児童の支援に役立つと感じている教員は43.1%、「どちらとも言えない」が44.8%、「いいえ」が12.1%であった。

また『次年度入学の児童についても、「レーダーチャート」および「積極的支援を提供するためのガイドライン」の提供があるとよいと思いますか?』と言う問いに、「思う」との回答が58.6%、「どちらとも言えない」が25.9%、「思わない」が15.5%であった。

概ね半数が、「子どもが必要としている支援を提供するためのチェックリスト」による支援ニーズの把握と、「レーダーチャート」および「積極的支援を提供するためのガイドライン」が効果的に活用できると評価していた。

### 引用文献

有川宏幸(2011)「就学へ向けた『つながる支援』-就学までの特別な支援とは-」.現代のエスプ,529号. P46-p55.

有川宏幸(2006)「障害児療育関連機関における有機的連携システムの構築-連携マニュアルの作成と情報共有化システムの構築に向けた課題-」.障害児教育臨床研究,第13巻,p4-p10.

有川宏幸(2001)「療育システムにおける保護者支援に関する研究-療育システムへの通園決断までを通して-」.日本特殊教育学会第39回大会(於:香川大学)発表論文集CD-ROM.

有川宏幸・立田幸代子(2006)「障害児療育関連機関における有機的連携システムの構築(3)-就学に向けた福祉・教育の連携構築に関する検討-」.日本特殊教育学会第44回大会(於:群馬大学)発表論文集,p177.

有川宏幸・立田幸代子(2007)「障害児療育関連機関における有機的連携システムの構築(6)-教師による就学前の支援情報の活用に関する連携・保護者との連携について-」.日本特殊教育学会第45回大会(於:神戸)発表論文集,p830.

Dunean .J .M .( 2005 ).“ She 's always been, what i would think, a perfect day-care child ”: Constructing the subjectivities of a New Zealand child. European Early Childhood Education Research Journal,13(2), pp51-pp61.

Kagan, S.L and Neuman, M.J. (1998). Lessons from three decades of transition research. The Elementary School Journal, 98 (4), pp365-pp379.

河口麻希(2015)「就学支援シート」を用いた特別なニーズのある幼児の移行支援-移行の時期に着目して-. 保育学研究,53(2), pp64-pp74.

真鍋健(2011)特別なニーズのある子どもの移行支援に関する研究-垂直的・水平的移行を包括したモデルの開発と支援の試み-. 保育学研究,49(1), pp85-pp95.

Rous, B., Myers, C. T. & Stricklin, S. B. (2007) Strategies for Supporting Transitions of Young Children with Special Needs and Their Families. Journal of Early Intervention, 30(1), pp1-pp18.

佐藤智恵(2013)特別な支援が必要な子どもの保育所から小学校への移行に関する研究-子ども,保護者,保育者・小学校教諭の3者の話りの質的分析より-. 保育学研究,51(3), pp107-pp117.

立田幸代子・有川宏幸(2006)「障害児療育関連機関における有機的連携システムの構築(4)-特別支援教育の対象児の就学前から就学後の連携システムの検討-」.日本特殊教育学会第44回大会(於:群馬大学)発表論文集,p178.

立田幸代子・有川宏幸(2007)「障害児療育関連機関における有機的連携システムの構築(5)-就学前の「発達支援面」に関する情報の学校現場での活用について-」.日本特殊教育学会第45回大会(於:神戸)発表論文集,p829.

立田幸代子・森光彩・有川宏幸(2011)「障害児療育関連機関における有機的連携システムの構築(10)-相談支援ファイルの活用に関する意識調査1-」.日本特殊教育学会第49回大会(於:弘前大学)発表論文集,P755.

立田幸代子・森光彩・大平和実・有川宏幸(2013)「障害児療育関連機関における有機的連携システムの構築(12)-相談支援ファイルの活用に関する実態調査3-」.日

本特殊教育学会第51回大会(於:明生大学)発表論文集.USB.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計4件)

有川 宏幸、立田 幸代子、「合理的配慮の提供に活かす就学前後の支援情報の機能的翻訳に関する研究3-「チェックシート」と「ガイドライン」の有用性の検討-」,日本特殊教育学会第56回大会(於:大阪)発表論文集、2018、USB.

有川 宏幸、立田 幸代子、「合理的配慮の提供に活かす就学前後の支援情報の機能的翻訳に関する研究3-就学前の支援場面と就学後の関係について-」,日本特殊教育学会第55回大会(於:名古屋)発表論文集、2017、USB.

有川 宏幸、立田 幸代子、「合理的配慮の提供に活かす就学前後の支援情報の機能的翻訳に関する研究2-情報引き継ぎチェックリスト」の作成-」,日本特殊教育学会第54回大会(於:新潟)発表論文集、2016、USB.

有川 宏幸・立田 幸代子、「合理的配慮の提供に活かす就学前後の支援情報の機能的翻訳に関する研究1」,日本特殊教育学会第53回大会(於:東北大学)発表論文集、2015、USB.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

なし

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

有川 宏幸 (ARIKAWA Hiroyuki)  
新潟大学・人文社会・教育科学系・教授  
研究者番号:80444181

### (2)研究分担者

入山 満恵子 (IRIYAMA Maiko)  
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授  
研究者番号:40389953

### (3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

立田 幸代子 (TATSUTA Sayoko)